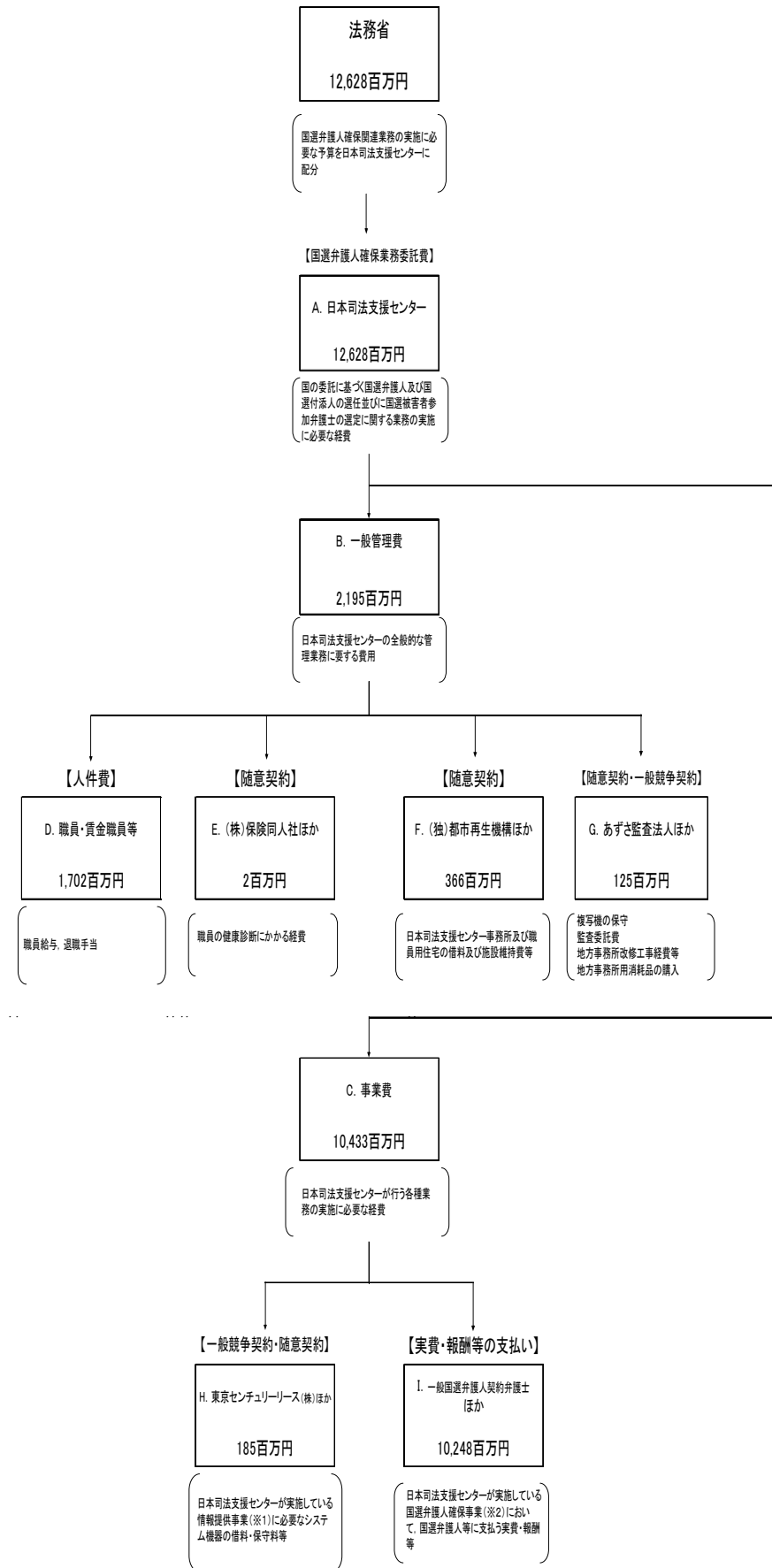


行政事業レビューシート（法務省）															
予算事業名		国選弁護士確保業務委託		事業開始年度	平成18年度	作成責任者									
担当部局庁		大臣官房司法法制部		担当課室	司法法制課	小山太士									
会計区分		一般会計		上位政策	総合法律支援の充実強化										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		総合法律支援法		関係する計画、通知等											
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		全国的に、国選弁護士及び国選付添人の選任や国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保を目的としている													
事業概要 （5行程度以内。別添可）		日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払いなどを行う。													
実施状況		平成21年度の実施状況 ・被疑者国選弁護事件受理件数・・・61,857件（対前年度54,442件増） ・被告人国選弁護事件受理件数・・・74,658件（対前年度4,902件増） ・国選付添事件受理件数・・・552件（対前年度19件増） ・国選被害者参加弁護士選定請求件数・・・204件（対前年度175件増）													
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求								
		予算額（補正後）	8,412	9,083	15,796	15,548	14,871								
		執行額	7,496	8,300	12,628										
		執行率	89.1%	91.4%	79.9%										
		総事業費（執行ベース）	7,496	8,300	12,628										
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	委託している事業については、予算を要求する段階から日本司法支援センターと連絡を密にして打合せを行い、当該年度の支出見込を把握している。また、支援センターから定期的に執行状況について報告を受けたり、執行に関して疑義がある場合には照会を受けるほか、当省からも電話等により随時執行状況等について連絡を取り、常に支出先・使途の把握を行っている。													
	見直しの余地	現在、各種契約のうち、一部、随意契約を行っている契約について、可能な限り国の会計手続に準じた形での競争入札を実施するなどして、経費削減を図る。													
予算監視の効率化	一部改善 （事業内容を精査・分析し、経費の節減を図るべきである。また、執行実績を踏まえ各種契約内容の精査・見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。）														
補記	日本司法支援センターは、上記の国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費（以下「委託費」という。）の配分を受けているほか、情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金（以下「交付金」という。）の配分も受けている。 日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務すべてに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。														
	（参考）交付金と委託費の予算上の割合														
	<table><tr><td></td><td>交付金</td><td>委託費</td></tr><tr><td>人件費</td><td>約66.6%</td><td>約33.4%</td></tr><tr><td>一般管理費（人件費を除く）</td><td>約82.9%</td><td>約17.1%</td></tr></table>								交付金	委託費	人件費	約66.6%	約33.4%	一般管理費（人件費を除く）	約82.9%
	交付金	委託費													
人件費	約66.6%	約33.4%													
一般管理費（人件費を除く）	約82.9%	約17.1%													

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※1 情報提供事業 法的トラブルを抱えた者に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する業務

※2 国選弁護士確保事業 国からの委託に基づき、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払いを行う業務

(D 別 紙)

支援センターが職員に支払う給与及び退職金は、支援センターで定める規程(役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程等)に基づき、支給している。

(E 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(株)保険同人社	定期健康診断費	0.3	随意契約
新宿検診センター	定期健康診断費	0.1	随意契約
鶯谷検診センター	定期健康診断費	0.1	随意契約
八王子健康管理センター	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)神奈川県予防医学協会	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)医療情報健康財団	定期健康診断費	0.1	随意契約
名古屋東栄クリニック	定期健康診断費	0.1	随意契約
(財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断費	0.1	随意契約
長崎市医師会診療所	定期健康診断費	0.1	随意契約
高松平和病院	定期健康診断費	0.1	随意契約

(F 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
(独)都市再生機構	職員用住宅の賃貸借	51	随意契約
石森不動産(株)	支援センター事務所の賃貸借	32	随意契約
鎗木(有)	支援センター事務所の賃貸借	27	随意契約
さいたま商工会議所	支援センター事務所の賃貸借	14	随意契約
立川曙町開発特定目的会社	支援センター事務所の賃貸借	10	随意契約
朝日生命保険相互会社	支援センター事務所の賃貸借	8	随意契約
(株)産業貿易センター	支援センター事務所の賃貸借	7	随意契約
中央地所(株)	支援センター事務所の賃貸借	7	随意契約
大阪弁護士会	支援センター事務所の賃貸借	7	随意契約
コンチネンタル貿易(株)	支援センター事務所の賃貸借	5	随意契約

支援センターでは、職員の職務の能率的な遂行を確保し、センターの事務及び事業の円滑な運営に資することを目的として職員用住宅を借上げ、入居した職員から借料を徴収することとしている。

(G 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
あずさ監査法人	監査委託	13	随意契約
(株)リコー	複写機の保守	10	一般競争
大成建設(株)	事務所改修工事	9	随意契約
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話使用料	8	随意契約
NTT	一般通信回線使用料	6	随意契約
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機の保守	4	一般競争
(株)日本能率協会マネジメントセンター	職員採用試験作成及び採点	2	一般競争
(株)角弘	空調工事	1	一般競争

その他の支出は少額であるため、記載していない。

(H 別 紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約の形態
東京センチュリーリース(株)	情報提供システム機器賃貸	49	一般競争
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	IP電話回線使用料	45	随意契約
(株)富士通ビジネスシステム	IP-PBXの調達及び構築等	41	随意契約＋一般競争
富士通(株)	情報提供システム開発、保守	36	随意契約
(株)日立システムアンドサービス	シンククライアントシステム	8	一般競争
住商情報システム(株)	運用保守	3	一般競争
アクセンチュア(株)	GTS保守	1	随意契約
(株)インターアーク	国選弁護士報酬及び費用管理システムの開発	1	随意契約

その他の支出は少額であるため、記載していない。

(Ⅰ 別 紙)

支援センターが一般国選弁護士契約弁護士に支払う報酬等は、財務大臣と協議を行い、かつ、最高裁判所及び日本司法支援センター評価委員会に意見を求めた上で法務大臣が承認する各種契約約款に基づき、個々の国選弁護事件の弁護活動の内容に応じて算定している。

以下の金額は、支援センターが平成21年度中に受理・選定した国選弁護事件(137,271件)に係る一般国選弁護士契約弁護士への報酬のほか、一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士に係る旅費・処理実費や通訳人に支払われる通訳費用の総額である。

費 目	使 途	金額(百万円)
報酬	一般国選弁護士契約弁護士(延べ125,824名)	9,821
通訳費用	通訳人	207
旅費	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	110
処理実費	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	110

(注)

一般国選弁護士契約弁護士…支援センターとの間で、国選弁護人として取り扱う個々の事件ごとに支給すべき報酬及び費用が決められる契約を締結している弁護士。

常勤弁護士…支援センターと雇用契約を結んだ弁護士。常勤弁護士は、国選弁護人として取り扱う個々の事件ごとに報酬及び費用が決められることなく、支援センターから支給される給与のみで活動している。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.日本司法支援センター			E.(株)保険同人社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	情報提供事業経費, 国選弁護士確保 事業経費	10,433			0
	一般管理費	役職員給与, 退職手当, 管理諸経費, 施設経費, 執務体制整備等経費	2,195			
	計		12,628	計		0
	B.一般管理費			F.(独)都市再生機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役職員給与	職員の給与	1,693	借料	職員住宅の借上	51
	施設経費	事務所借上料, 職員住宅借上料, 事 務所維持管理費	366			
	執務体制整備 等経費	職員の執務体制整備経費, 研修実施 経費, 会議等開催経費, 赴任旅費等	94			
	管理諸経費	普通庁費・職員厚生費	33			
	退職手当	職員の退職手当	9			
	計		2,195	計		51
	C.事業費			G.あずさ監査法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	国選弁護士確 保事業経費	国選弁護士に対する報酬等経費	10,248	雑役務費	監査委託経費	13
	情報提供事業 経費	情報提供システム等整備経費	185			
	計		10,433	計		13
	D.職員			H.東京センチュリーリース(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役職員給与	職員の給与	6	借料	情報提供システム等機器賃借料	49
	計		6	計		49

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.一般契約弁護士					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	国選弁護人に対する報酬	1			
計		1	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0